

SOMPO JAPAN

株主の皆様へ



SOMPO JAPAN

第64期

2007

報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

株式会社損害保険ジャパン

「信頼回復」と「持続的な成長」に向けて、 全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様へ

当社業務に関しましては、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、平成18年度の事業概況をご報告申し上げます。

当社は、保険金のお支払い漏れや生命保険の不適切な取り扱いなどを理由として、平成18年5月に金融庁から業務の一部停止命令および業務改善命令を受けました。株主および関係者の皆様にご多大なご心配をおかけしましたことを心からお詫び申し上げます。

当社は、新たな経営体制のもとで、「業務改善計画」を策定し、平成18年6月に金融庁に提出いたしました。これまでの社内態勢を白紙に戻して見直し、改めて「お客さまの視点」と「社会から見た視点」に立脚して、業務運営の透明性・公正性・適切性を確保するとともに、再発防止と信頼回復に向け、全社を挙げて「業務改善計画」を着実に実行しております。

当社は、この「業務改善計画」や「関係者の皆様および社員の声」をふまえ、平成18年度からスタートした新中期経営計画を修正し、『損保ジャパン再生プラン』を策定いたしました。『再生プラン』のもと、当社は、体質改善・経営品質の向上を図るとともに、国内リテール分野を中心とした成長戦略に積極的に経営資源を投入することにより、将来の規模拡大と収益力強化の両立を目指しております。

平成18年度は、主力の自動車保険や火災保険の販売

が低迷し、正味収入保険料は減収となり、当期純利益については、単体・連結とも減益となりました。一方で、生命保険事業が連結上、初の黒字化を実現するなど、各連結グループ会社は連結利益貢献に向けて着実に事業計画を遂行しております。なお、配当につきましては、配当実額を安定的に増加させる方針に沿って、1株当たり3円増配して16円とすることにいたしました。

今後も、当社は、『再生プラン』に沿って「信頼回復」「社会への貢献」「お客さま第一の実現」に向けた取り組みを全社一丸となって実行し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

今後ともより一層のご愛顧とお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長

佐藤 正敏



CONTENTS

| | | | |
|-----------------|----|------------|----|
| 株主の皆様へ | 1 | 単体財務諸表（要約） | 11 |
| 「業務改善計画」とその進捗状況 | 2 | 連結財務諸表（要約） | 13 |
| 経営目標・経営戦略 | 3 | 会社概要・役員一覧 | 15 |
| 事業の概況 | 5 | 株式の状況 | 16 |
| 損保ジャパンの社会貢献活動 | 10 | 株主メモ | 17 |
| | | 株主優待のご案内 | 18 |

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おください。

「業務改善計画」とその進捗状況

○コーポレート・ガバナンス（企業統治）

・社長および会長の在任期間制限を設け、相談役制度を廃止するなどコーポレート・ガバナンス方針を制定し、公表いたしました。

・役員を選任および処遇に「社外の目」を取り入れて透明性を確保するため、指名・報酬委員会を設置し、委員の過半数および委員長は社外委員としました。執行役員を選任方針や候補者の適任性などを審議しました（委員会を5回開催）。

・内部監査および法令等遵守をはじめとする内部管理に「社外の目」を取り入れ、公正かつ適切な業務運営を確保するために、業務監査・コンプライアンス委員会を設置し、苦情対応やコンプライアンス推進のための施策・内部監査計画の策定方針などを審議しました（委員会を7回開催）。

○経営管理・内部管理態勢

役員と全国の第一線社員との意見交換会をはじめ、第一線から本社施策をチェックする制度や、情報共有化のためのナレッジマネジメント・システムを通して、第一線の状況や情報が役員や本社部門へ伝わりやすい仕組みを構築し、業務運営状況を把握するとともに、問題点等に適切に対応するため経営品質向上委員会等で措置を講じました。

○内部監査態勢

内部監査部門の監査要員の増員（65名から144名）を行い、地方に監査拠点を設置するなどの強化策を実施したほか、監査役監査についても監査役補助者の増員や監査役室の設置などの体制強化を図りました。

○コンプライアンス（法令等遵守態勢）

経営陣から法令等遵守に係る誓約書を取り付け、また役職員の人事評価制度を見直すなど、コンプライアンス重視に向けて役職員の意識の切替えを進めました。

○苦情対応態勢

お客さまから寄せられた苦情を一元的に管理・分析するために「お客さま相談室」を設置し、再発防止に向けた本社関連部への改善指示、対応状況のフォロー、苦情受付状況の開示などに取り組むとともに、経営陣に取組状況を報告しております。

○保険金等支払管理態勢

・保険金のお支払い漏れを防止し、迅速かつ適切な支払いを確保するため、サービスセンター企画部品質管理室を設置しました。また、支払査定能力の維持・向上を図るため、同部にトレーニングセンター室を設置しました。

・自動車保険および第三分野商品に関する保険金支払い済み事案に関して、保険金支払い部門の判断を保険金支払い管理部門において検証し、支払い漏れの発生を防止しております。

・適切な保険金支払いを確保するため、外部専門家を招聘して設置した「保険金等審査会」を平成18年度中に7回開催し、高度な法的・医的判断を要する事案における免責判断などの審査を実施しました。

（上記について詳しくは当社ホームページをご参照ください。）

株主価値の増大に向けて

■ 経営の基本方針

損保ジャングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という事業像の実現を目指し、以下の経営理念を掲げ積極的な事業展開を進めております。

損保ジャングループは、

- ・ 個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとし、
- ・ お客さまの期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・ 先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

■ 損保ジャパン再生プラン

損保ジャパンは、付随的な保険金のお支払い漏れや生命保険に係る不適切行為などを理由として、平成18年5月に金融庁より業務の一部停止命令および業務改善命令の行政処分を受け、業務改善計画を提出しました。

この「業務改善計画」、「関係者の皆様および社員の声」をふまえ、平成18年度からスタートした中期経営計画を修正し、『損保ジャパン再生プラン』を策定しました。

損保ジャパンは、『再生プラン』をベースに、「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」や「風通しのよい企業風土となる仕

組みづくり」に全力で取り組み、体質改善、経営品質向上を図るとともに、国内リテール分野を中心とした成長戦略に積極的に経営資源を投入することにより、規模の拡大と収益力の強化の両立を目指しております。

今後も、損保ジャパンは『再生プラン』に沿って、信頼回復、社会への貢献、お客さま第一の実現に向けた取組みを全社一丸となって最優先に実行し、持続的な成長の実現を目指してまいります。

■ 目標とする経営指標

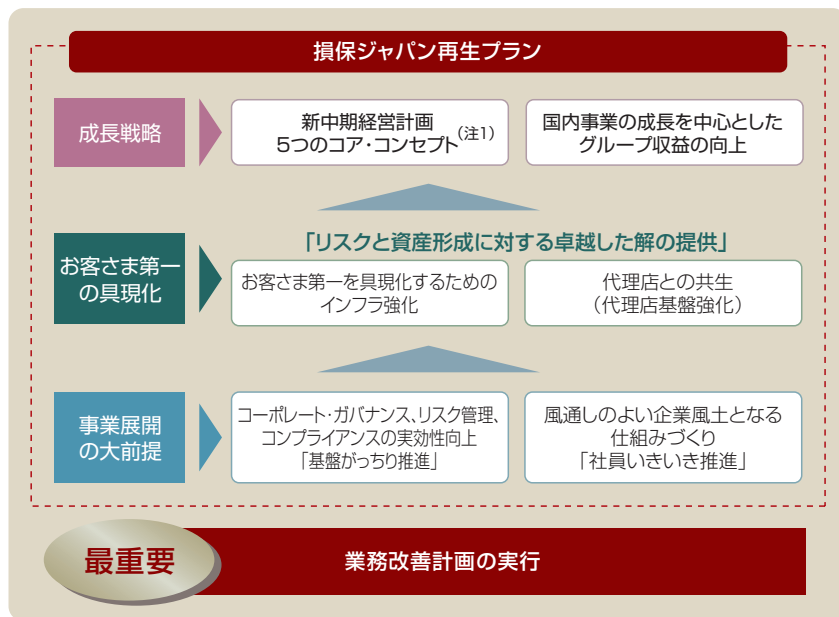
損保ジャパンは、平成18年度からスタートした中期経営計画において、目標とする経営指標として規模指標と収益性指標を定めましたが、『再生プラン』をふまえ、目標とする数値を右図のとおり修正いたしました。損保ジャパンは、株主価値増大のために、目標とする経営指標の達成に向けて取り組んでまいります。

■ 株主還元の方針

株主の皆様への還元につきましては、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針としております。この基本方針に沿って当期の配当につきましては、1株につき13円から16円に増配いたしました。

今後も中長期的に連結ベース純資産配当率(Dividend on Equity : DOE) 2%を目指し、株主価値の増大を図ります。

▼「損保ジャパン再生プラン」全体像



(注1)

5つのコア・コンセプト

1. コア領域は国内事業
2. 「第一線のインフラ」確立による第一線の生産性向上と時間創造
3. 主としてリテール分野における新たなビジネスモデルづくり
4. 生保事業・確定拠出年金 (DC) 事業への注力、さらなる新規事業への投資
5. 海外収益事業による収益貢献

▼経営指標 (平成18年11月22日修正)

1. 規模指標

正味収入保険料 (単体)

→ 平成20年度 **1兆4,500億円**
(平成19年度から平成20年度までの2か年平均増率2.8%)
※平成18年11月22日に公表した平成19年3月期業績予想に対する増率

2. 収益性指標

連結修正ROE (注2)

→ 平成22年度 **13%**

▼DOE (注3)

→ 中長期的に **2%** を目指す

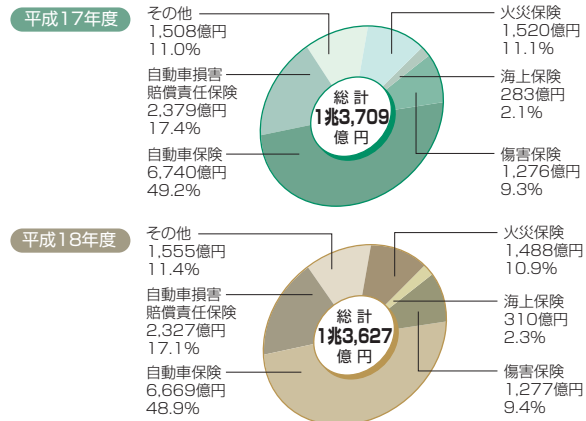
$$\text{(注2) 連結修正ROE} = \frac{\text{連結当期純利益} - \text{連結株式・不動産の売却損益} \cdot \text{評価損 (税引後)}}{\text{(連結純資産} - \text{株式含み損益 (税引後))} \cdot \text{平均残高}}$$

$$\text{(注3) DOE} = \frac{\text{配当総額}}{\text{連結純資産 (平均残高)}}$$

業績

正味収入保険料が減収となり、自然災害等の影響もあり減益

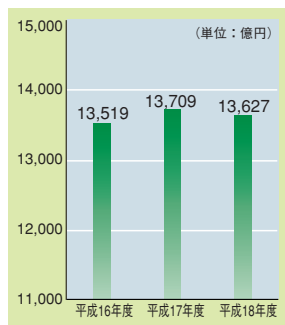
● 正味収入保険料の内訳



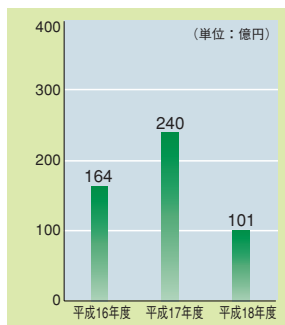
正味収入保険料は、行政処分を受け、経営基盤の強化に重点をおいて取り組んできたことにより、主力の自動車保険や火災保険が減収となりましたが、輸出入貿易が活発になったことによる海上保険の増収や、賠償責任保険の増収もあり、合計で0.6%減少し1兆3,627億円となりました。

保険引受面では、当期は前期に比べて台風13号など自然災害の発生が増加しただけでなく、自動車損害賠償責任保険における政府再保険の廃止の影響や、自動車保険や傷害保険の保険金の増加などにより、正味支払保険金が前期比4.0%増の8,068億円となり、正味損害率は、

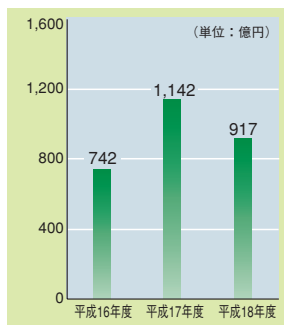
■ 正味収入保険料



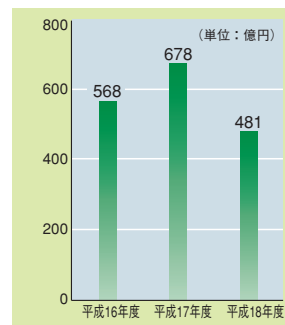
■ 保険引受利益



■ 経常利益



■ 当期純利益



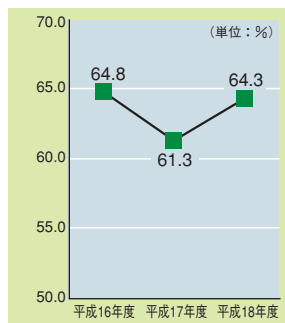
前期から3.0ポイント上昇して64.3%となりました。また、保険金の支払い漏れ防止や保険募集態勢の適正化のために、システム投資を含め内部管理態勢の整備に向けた資源投入を増加させました。正味事業費率は、支出社費の増加により0.6ポイント上昇して30.9%となり、その結果、正味損害率と正味事業費率の合算値であるコンバインド・レシオは前期と比べて3.6ポイント上昇して95.2%となりました。これらの要因により、保険引受利益は前期から139億円減少し、101億円となりました。

資産運用面では、企業収益の回復による保有株式配当

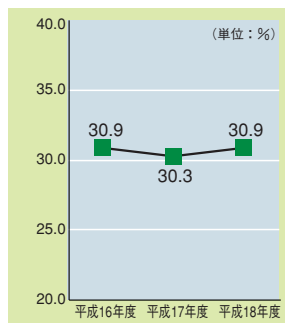
金の増加や運用効率の改善をさらに進めた結果、利息及び配当金収入が前期に比べて185億円増加して1,136億円となったほか、市場リスク圧縮のため保有株式の売却を進めました。有価証券売却益などを加減した資産運用収益は前期に比べて78億円増加して1,064億円となり、一方で有価証券評価損、有価証券売却損などの資産運用費用は、前期に比べて79億円増加して151億円になりました。

これらの結果、経常利益は前期から225億円減少して917億円、当期純利益は196億円減少して481億円となりました。

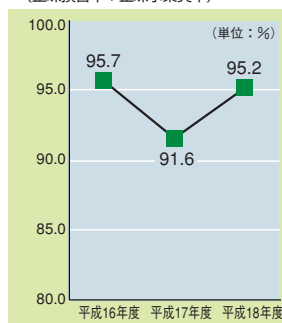
■正味損害率



■正味事業費率



■コンバインド・レシオ (正味損害率+正味事業費率)



(注1) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 割合 (%) は、小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示しております。

健全性

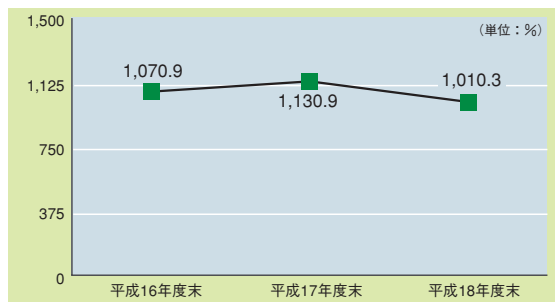
高度かつ厳格なリスク管理により、高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標であります。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされており。平成18年度末のソルベンシー・マージン比率は1,010.3%であり、引き続きリスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付け会社による格付けは、会社がその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つと言えます。当社は、平成19年3月31日現在、極めて高い格付けを付与されており、優れた健全性を示しております。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めております。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

■ ソルベンシー・マージン比率



(注) 割合 (%) は、小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示しております。

■ 格付け取得状況 (平成19年3月31日現在)

| 格付け会社 | 格付け | 格付け定義* |
|---------------------------------|-----|--|
| スタンダード&プアーズ (Standard & Poor's) | AA- | 「保険財務力格付け」 保険財務力が非常に強い。最上位の格付け (「AAA」) との差は小さい。 |
| ムーディーズ (Moody's) | Aa3 | 「保険財務格付け」 支払能力が優れている保険会社に対する格付け。Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。 |
| 格付投資情報センター (R&I) | AA | 「長期優先債務格付け」 債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。 |
| 日本格付研究所 (JCR) | AA+ | 「長期格付け」 (保険金支払能力) 債務履行の確実性は非常に高い。 |
| A.M.Best | A+ | 「保険財務格付け (ベスト格付け)」 保険契約者に対する継続的な債務の極めて優れた履行能力がある。 |

*格付け会社のホームページ等から抜粋

損害保険事業

損害保険事業に対する皆様からの信頼を回復するために、「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」と「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」を事業展開の大前提として、代理店とともに「お客さま第一」を実践し、保険事業の根幹をなす保険金の適切な支払い態勢などの経営基盤の強化を実現してまいります。これら経営基盤強化の取組みを前提として、国内事業をコア領域とした成長戦略を遂行するために経営資源を積極的に投入することで規模の拡大を図り、企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

■「お客さま第一」の実践への取組み

お客さまからのご要望・苦情を一元的に管理するための「お客さま相談室」、およびお客さまの声を業務改善や新商品につなげる「CSコールセンター」を設置し、期待を上回るサービスを提供すべくお客さまの声を経営に生かしてまいります。また、代理店が提供するサービス品質向上に向けて「お客さまアンケート（CSアンケート）」と「代理店アンケート（PSアンケート）」を実施し、現在のサービス等の課題把握とともに具体策の検討を行います。これらとともに第一線のインフラとして、商品・事務・システムの革新を行うことで、お客さまのご要望に沿った商品の提供を行う態勢を構築します。また、「ご契約内容確認シート」

を導入し、お客さまのご意向を踏まえた適切な保険契約の締結に努めてまいります。

一方、保険金支払い部門においては、保険金のお支払い漏れという事態を真摯に受け止め、3つのキーワード「親切・適時・適切」を掲げ、集中的に経営資源を投入することで、お客さまからの期待に応え、信頼される、高品質な事故対応サービスの提供に取り組んでまいります。

■リテールマーケット（個人・中堅中小企業などのお客さま）に対応する新たなビジネスモデルづくり

国内事業の中心領域としてのリテールマーケットにおける持続的な規模拡大と収益力強化を目指し、当社未取引の中堅中小企業や既存のお客さまに様々なルートから商品案内を展開してまいります。そのために、コールセンターの拡大・高度化など、お客さま接点の拡充を行うとともに、マーケット動向を的確に捉えた商品の開発を行います。また、新たな販売チャネルの模索や新たな販売モデルの試行など、顧客基盤の拡大に向けた取組みも展開してまいります。さらに、「お客さま、代理店および社員の声」をふまえ、商品・事務の簡素化や代理店システムの使い勝手向上、社内情報共有化のためのナレッジマネジメント・システムの構築などに経営資源を投入し、強固な営業基盤を構築します。

生命保険事業

損保ジャングループでは、損保ジャパンひまわり生命による主に代理店網を通じた対面販売と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面での販売（通信販売や電話・インターネットによる直販方式）という、2つのビジネスモデルを同時に展開し、独自の競争力を武器に生命保険分野での確固たるポジションを確立しております。損保ジャパンひまわり生命では、当社営業ネットワークとのさらなる提携強化に加え、独自の営業チャネルを活用したコンサルティング・セールスおよびダイレクト・マーケティングの拡大も進め、お客さまへの対応力の飛躍的な向上を図ってまいります。損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命においては、お客さまが自ら保険を設計するというユニークな『1年組み立て保険』を武器に、一層の業容拡大を図ってまいります。また、「最強・最優の生損総合保険グループ」をともに目指して包括業務提携している第一生命からは『新「堂堂人生」』などの多様な商品供給を受け、お客さまのニーズに合った最適な商品をご提供しております。

戦略的新事業の拡大

損保ジャングループでは、確定拠出年金（DC）事業を損保・生保に続く第3のグループ重要事業と位置付け、「損保ジャパンDC証券」を通じて、包括的業務運営サービス（バンドルサービス）をご提供しております。全国主要拠点に配置している専任の「DC推進者」が、お客さまに対して専門的な情報提供や企業型DC制度導入の支援を行っております。今後も当社グループの強みを最大限に活かすことにより、DC分野におけるプレゼンスを強固なものにしてまいります。また、「損保ジャパン・アセットマネジメント」を通じてお客さまの中長期的な資産形成を支援するアセットマネジメント事業も展開しております。さらに、フィービジネスとしては、オムロンヘルスケア株式会社との合併会社である「ヘルスケア・フロンティア・ジャパン」を通じて健康増進・疾病予防サービスを提供するヘルスケア事業や、「損保ジャパン・リスクマネジメント」を通じて多様化する企業のリスク管理への適切な対応策をご提案するリスクマネジメント事業など、様々な事業に注力しております。

● 損保ジャパンの社会貢献活動 ●

平成14年10月に「損保ジャパン社会貢献方針」を制定し、社会と幅広いステイクホルダーに価値をもたらし、損保ジャパングループの企業価値向上にも資する継続的な社会貢献活動を行うことを明確にいたしました。重点分野として美術、福祉、環境の3分野を財団活動中心に、NPOとも協働して積極的に取り組んでおります。

損保ジャパン記念財団

福祉および文化の向上に資することを目的に、①社会福祉事業活動に対する支援事業、②福祉諸科学の学術研究に対する支援事業、③社会福祉学術文献表彰事業を継続的に実施しております。



「損保ジャパン記念財団賞 贈呈式」

損保ジャパン環境財団

環境教育等の振興を図り、地球環境の保全に資することを目的に、①環境保全活動に活躍する人材の育成支援事業、②環境保全に関わる活動・学術研究の支援事業を継続的に実施しております。



「市民のための環境公開講座」

市民のための環境公開講座

損保ジャパンは、社団法人日本環境教育フォーラムと財団法人損保ジャパン環境財団との三者共催で「市民のための環境公開講座」（本社ビルで開催）を継続的に開催しております。平成5年10月から平成19年3月までに地方開催および野外講座を含め、11,800人以上の企業人、行政関係者、NPO、主婦、学生など幅広い層の市民の皆様が受講されています。

【お問合せ先】

「市民のための環境公開講座」事務局
（ 株式会社 損害保険ジャパン ）
CSR・環境推進室内
東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL 03-3349-9598
FAX 03-3349-3304
<http://www.sjef.org/>

単体財務諸表(要約)

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------------|
| 資産の部 | |
| 現金及び預貯金 | 129,122 |
| コーポレート・ローン | 69,000 |
| 買入先勤定 | 28,966 |
| 買入金銭債権 | 18,978 |
| 金銭の信託 | 47,932 |
| ① 有価証券 | 4,673,746 |
| 有付証券 | 483,417 |
| 有形固定資産 | 221,615 |
| 無形固定資産 | 761 |
| その他資産 | 377,926 |
| 貸倒引当金 | △15,915 |
| 投資損失引当金 | △5,763 |
| 資産の部合計 | 6,029,789 |
| 負債の部 | |
| 保険契約準備金 | 3,928,053 |
| 支払準備金 | (627,240) |
| 責任準備金 | (3,300,812) |
| その他負債 | 212,023 |
| 退職給付引当金 | 93,799 |
| 賞与引当金 | 12,591 |
| 価格変動準備金 | 30,598 |
| 繰延税金負債 | 278,680 |
| 負債の部合計 | 4,555,748 |
| 純資産の部 | |
| 資本金 | 70,000 |
| 資本剰余金 | 24,229 |
| 資本準備金 | (24,229) |
| 利益剰余金 | 383,060 |
| 利益準備金 | (29,000) |
| その他利益剰余金 | (354,060) |
| (圧縮記帳積立金) | (527) |
| (圧縮特別勘定積立金) | (407) |
| (別途積立金) | (289,000) |
| (繰越利益剰余金) | (64,125) |
| 自己株式 | △2,832 |
| 株主資本合計 | 474,457 |
| その他有価証券評価差額金 | 999,268 |
| 評価・換算差額等合計 | 999,268 |
| ② 新株予約権 | 315 |
| 純資産の部合計 | 1,474,041 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,029,789 |

損益計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|---------------|
| 経常収益 | 1,687,096 |
| 保険引受収益 | 1,568,937 |
| ③ (うち正味収入保険料) | (1,362,785) |
| (うち収入積立保険料) | (137,001) |
| (うち積立保険料等運用益) | (45,825) |
| (うち責任準備金戻入額) | (20,498) |
| 資産運用収益 | 106,435 |
| (うち利息及び配当金収入) | (113,625) |
| (うち有価証券売却益) | (31,011) |
| (うち積立保険料等運用益振替) | (△45,825) |
| その他経常収益 | 11,722 |
| 経常費用 | 1,595,328 |
| 保険引受費用 | 1,356,524 |
| ④ (うち正味支払保険金) | (806,871) |
| ⑤ (うち損害調査費) | (69,001) |
| (うち諸手数料及び集金費) | (222,762) |
| (うち満期戻金) | (224,401) |
| (うち支払備金繰入額) | (32,864) |
| 資産運用費用 | 15,134 |
| (うち有価証券売却損) | (1,485) |
| (うち有価証券評価損) | (3,636) |
| ⑤ 営業費及び一般管理費 | 216,514 |
| その他経常費用 | 7,153 |
| ⑥ 経常利益 | 91,767 |
| 特別利益 | 3,310 |
| 特別損失 | 19,328 |
| 税引前当期純利益 | 75,749 |
| 法人税及び住民税 | 25,542 |
| 法人税等調整額 | 2,047 |
| ⑥ 当期純利益 | 48,159 |

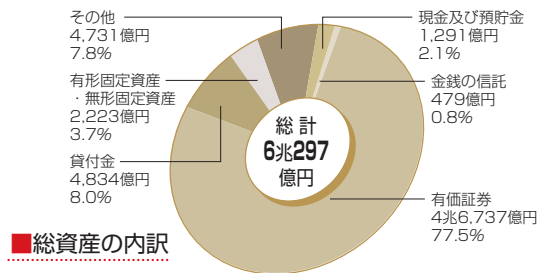
株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 新株 予約権 | 純資産 合計 | | |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------|-----------|----------|----------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価 証券 評価 差額金 | | | | |
| | | 資本 準備金 | 利益 準備金 | 株主 配当 準備金 | 退職 慰労 積立金 | 圧縮 記帳 積立金 | 圧縮 特別 勘定 積立金 | 保険 契約 特別 積立金 | 特別 積立金 | 別途 積立金 | | | | | | 繰越 利益 剰余金 | |
| 平成18年3月31日 残高 | 70,000 | 24,229 | 26,400 | 41,300 | 1,000 | 583 | - | 76,500 | 123,100 | - | 78,833 | △2,857 | 439,090 | 960,629 | 960,629 | - | 1,389,719 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株主配当準備金の取崩(注1) | | | | △41,300 | | | | | | | | | | 41,300 | - | | - |
| 退職慰労積立金の取崩(注1) | | | | | △1,000 | | | | | | | | | 1,000 | - | | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩(注2) | | | | | | △56 | | | | | | | | 56 | - | | - |
| 圧縮特別勘定積立金の積立 | | | | | | | 407 | | | | | | | △407 | - | | - |
| 保険契約特別積立金の取崩(注1) | | | | | | | | △76,500 | | | | | | 76,500 | - | | - |
| 特別積立金の取崩(注1) | | | | | | | | | △123,100 | | | | | 123,100 | - | | - |
| 別途積立金の積立(注1) | | | | | | | | | | 289,000 | | | | △289,000 | - | | - |
| 剰余金の配当(注1) | | | 2,600 | | | | | | | | | | | △15,394 | △12,794 | | △12,794 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | 48,159 | 48,159 | | 48,159 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | | | △394 | △394 | | △394 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | | | | | △21 | 418 | 397 | 397 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | | 38,639 | 38,639 | 315 | 38,954 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 2,600 | △41,300 | △1,000 | △56 | 407 | △76,500 | △123,100 | 289,000 | △14,708 | 24 | 35,367 | 38,639 | 38,639 | 315 | 74,321 |
| 平成19年3月31日 残高 | 70,000 | 24,229 | 29,000 | - | - | 527 | 407 | - | - | 289,000 | 64,125 | △2,832 | 474,457 | 999,268 | 999,268 | 315 | 1,474,041 |

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 圧縮記帳積立金の取崩額56百万円のうち平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額は29百万円、当事業年度に係る取崩額は26百万円であります。



1 有価証券

国債などの有価証券への投資を増加させたことや、外国証券の含み益が増加したことなどにより、前期末から1,275億円増加しました。

2 純資産の部合計

当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末から743億円増加しました。

3 正味収入保険料

当期は社内態勢の適正化や基盤の再構築に注力したことから、主力の自動車保険や火災保険が減収となったため、全種目合計では0.6%の減収となりました。

4 正味支払保険金

正味支払保険金は、火災保険が主に台風13号の影響により、また自賠責保険が政府出再発止影響により増加となったほか、自動車保険・傷害保険でも支払が増加するなど、全種目合計で4.0%増加しました。

5 営業費及び一般管理費・損害調査費

人件費が主に損害調査部門の拡充に伴い増加したことや、物件費がシステム開発コストやコールセンターの展開のために増加したことにより、前期から営業費及び一般管理費が55億円、損害調査費が50億円増加しました。

6 経常利益・当期純利益

当期は、資産運用面は利息及び配当金収入が増加するなど堅調に推移しましたが、保険引受面は保険金や事業費の増加により減益となったため、経常利益・当期純利益とも減益となりました。

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|--------------------|------------------|
| 資産の部 | |
| 現金及び預貯金 | 196,021 |
| コーポレーション | 69,000 |
| 買現先勘定 | 28,966 |
| 買入金銭債権 | 18,978 |
| 金銭の信託 | 47,963 |
| 有価証券 | 5,486,282 |
| 貸付金 | 494,866 |
| 有形固定資産 | 223,878 |
| 無形固定資産 | 28,340 |
| その他の資産 | 415,642 |
| 繰延税金資産 | 9,050 |
| 貸倒引当金 | △16,807 |
| 投資損失引当金 | △4 |
| 資産の部合計 | 7,002,180 |
| 負債の部 | |
| 保険契約準備金 | 4,891,683 |
| 支払準備金 | (698,476) |
| 責任準備金等 | (4,193,207) |
| その他の負債 | 237,585 |
| 退職給付引当金 | 94,959 |
| 賞与引当金 | 13,342 |
| 価格変動準備金 | 30,700 |
| 繰延税金負債 | 279,165 |
| 負債の部合計 | 5,547,436 |
| 純資産の部 | |
| 資本金 | 70,000 |
| 資本剰余金 | 24,229 |
| 利益剰余金 | 362,683 |
| 自己株式 | △2,832 |
| 株主資本合計 | 454,080 |
| その他有価証券評価差額金 | 998,702 |
| 為替換算調整勘定 | 1,091 |
| 評価・換算差額等合計 | 999,793 |
| 新株予約権 | 315 |
| 少数株主持分 | 554 |
| 純資産の部合計 | 1,454,744 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,002,180 |

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|--------------|
| 経常収益 | 1,901,599 |
| 保険引受収益 | 1,765,470 |
| （うち正味収入保険料） | (1,386,662) |
| （うち収入積立保険料） | (137,001) |
| （うち積立保険料等運用益） | (45,825) |
| （うち生命保険料） | (192,997) |
| 資産運用収益 | 125,430 |
| （うち利息及び配当金収入） | (132,126) |
| （うち有価証券売却益） | (30,995) |
| （うち積立保険料等運用益振替） | (△45,825) |
| その他経常収益 | 10,699 |
| 経常費用 | 1,791,058 |
| 保険引受費用 | 1,516,738 |
| （うち正味支払保険金） | (820,082) |
| （うち損害調査費） | (69,710) |
| （うち諸手数料及び集金費） | (245,159) |
| （うち満期返戻金） | (224,401) |
| （うち生命保険金等） | (36,122) |
| （うち支払備金繰入額） | (37,663) |
| （うち責任準備金等繰入額） | (82,970) |
| 資産運用費用 | 15,220 |
| （うち有価証券売却損） | (1,983) |
| （うち有価証券評価損） | (3,108) |
| 営業費及び一般管理費 | 256,186 |
| その他経常費用 | 2,913 |
| 経常利益 | 110,541 |
| 特別利益 | 3,320 |
| 特別損失 | 19,408 |
| 税金等調整前当期純利益 | 94,453 |
| 法人税及び住民税等 | 33,848 |
| 法人税等調整額 | △1,439 |
| 少数株主利益 | 100 |
| 当期純利益 | 61,944 |

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

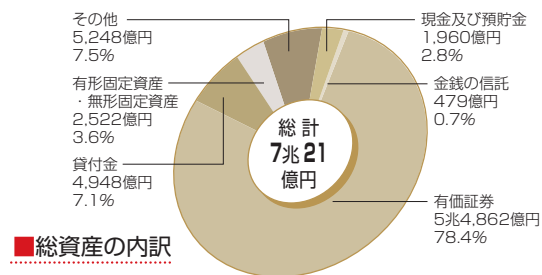
(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 新株 予約権 | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|----------|----------------|------------------------------|--------------|------------------------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価 証券 評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算 差額等 合計 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 70,000 | 24,229 | 313,357 | △2,857 | 404,730 | 959,485 | △2,633 | 956,852 | — | 469 | 1,362,052 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △12,794 | | △12,794 | | | | | | △12,794 |
| 当期純利益 | | | 61,944 | | 61,944 | | | | | | 61,944 |
| 自己株式の取得 | | | | △394 | △394 | | | | | | △394 |
| 自己株式の処分 | | | △21 | 418 | 397 | | | | | | 397 |
| 海外の会計基準に基づく増加 | | | 197 | | 197 | | | | | | 197 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | | 39,216 | 3,725 | 42,941 | 315 | 85 | 43,341 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | 49,325 | 24 | 49,350 | 39,216 | 3,725 | 42,941 | 315 | 85 | 92,691 |
| 平成19年3月31日残高 | 70,000 | 24,229 | 362,683 | △2,832 | 454,080 | 998,702 | 1,091 | 999,793 | 315 | 554 | 1,454,744 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) (単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|----------|
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | 180,655 |
| II. 投資活動によるキャッシュ・フロー | △213,646 |
| III. 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,904 |
| IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,850 |
| V. 現金及び現金同等物の増加額 | △44,044 |
| VI. 現金及び現金同等物期首残高 | 326,153 |
| VII. 現金及び現金同等物期末残高 | 282,108 |



会社概要

(平成19年3月31日現在)

- 名 称：株式会社損害保険ジャパン
Sompo Japan Insurance Inc.
- 創 業：1888年(明治21年)10月
- 資 本 金：700億円
- 本社所在地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従 業 員 数：14,906名

役員一覧

(平成19年6月27日現在)

| | | | | | |
|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| 代表取締役社長 | 佐藤 正敏 | 取締役常務執行役員 | 吉満 英一 | 執 行 役 員 | 金子 恭二 |
| 代表取締役専務執行役員 | 伊藤 良雄 | 常 務 執 行 役 員 | 飯田 二郎 | 執 行 役 員 | 根本 博 |
| 代表取締役専務執行役員 | 中村 幸雄 | 常 務 執 行 役 員 | 遠藤 健 | 執 行 役 員 | 原口 秀夫 |
| 代表取締役専務執行役員 | 鈴木 秀夫 | 取締役常務執行役員 | 松崎 敏夫 | 執 行 役 員 | 本山 浩一 |
| 取締役専務執行役員 | 木下啓史郎 | 常 務 執 行 役 員 | 福井 光彦 | 執 行 役 員 | 原 祐二 |
| 専 務 執 行 役 員 | 布施 光彦 | 取締役常務執行役員 | 石井 雅実 | 執 行 役 員 | 福澤 秀浩 |
| 取締役専務執行役員 | 望月 純 | 取締役常務執行役員 | 大岩 武史 | 執 行 役 員 | 荒井 啓隆 |
| 取締役常務執行役員 | 大川純一郎 | 取締役常務執行役員 | 櫻田 謙悟 | 執 行 役 員 | 井戸 潔 |
| 取締役常務執行役員 | 富田 健一 | 常 務 執 行 役 員 | 石塚 雅範 | 執 行 役 員 | 山口 裕之 |
| 常 務 執 行 役 員 | 工藤 博司 | 常 務 執 行 役 員 | 栗山 泰史 | 監 査 役 (常 勤) | 鈴木 一郎 |
| 常 務 執 行 役 員 | 杉下 孝和 | 常 務 執 行 役 員 | 原永 幸治 | 監 査 役 (常 勤) | 安藤 庸生 |
| 取締役常務執行役員 | 數間 浩喜 | 常 務 執 行 役 員 | 中島 透 | 監 査 役 (非常勤) | 八木 良樹 |
| 常 務 執 行 役 員 | 村上 修一 | 執 行 役 員 | 浅野 俊雄 | 監 査 役 (非常勤) | 辻 亨 |
| 常 務 執 行 役 員 | 光内 俊雄 | 執 行 役 員 | 梅崎 俊郎 | 監 査 役 (非常勤) | 長谷川俊明 |
| 常 務 執 行 役 員 | 伊藤 征夫 | 執 行 役 員 | 安齋 英明 | | |
| 取締役常務執行役員 | 中野 久 | 執 行 役 員 | 赤池 文明 | | |

株式の状況

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

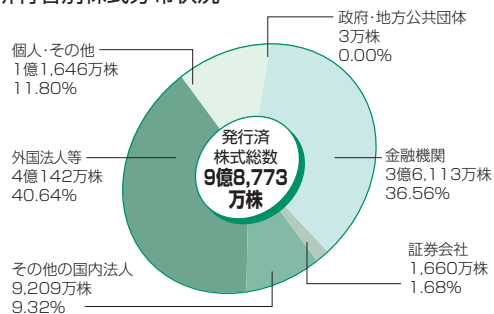
●株式の総数、株主数

| | |
|----------|----------------|
| 発行可能株式総数 | 2,000,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 987,733,424株 |
| 株主数 | 37,886名 |

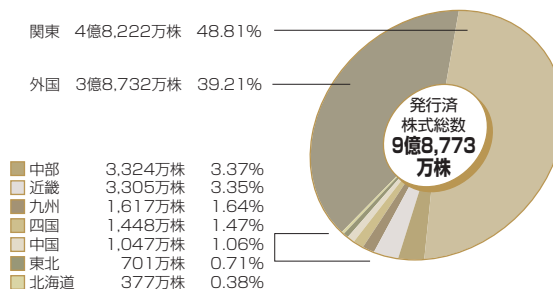
●大株主 (上位10名)

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------------------|----------|----------|
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン | 70,160 | 7.10 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 48,824 | 4.94 |
| 第一生命保険相互会社 | 40,908 | 4.14 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 35,916 | 3.64 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 28,855 | 2.92 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 24,000 | 2.43 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | 22,176 | 2.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 17,260 | 1.75 |
| 損保ジャパン従業員持株会 | 16,463 | 1.67 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 | 14,556 | 1.47 |

●所有者別株式分布状況



●地域別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日

期末配当の基準日 3月31日

定時株主総会 4月1日から4か月以内に開催いたします。

議決権の基準日 3月31日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
(郵便物送付先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
(および連絡先) TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル/9:00~17:00 土・日・祝日を除く)

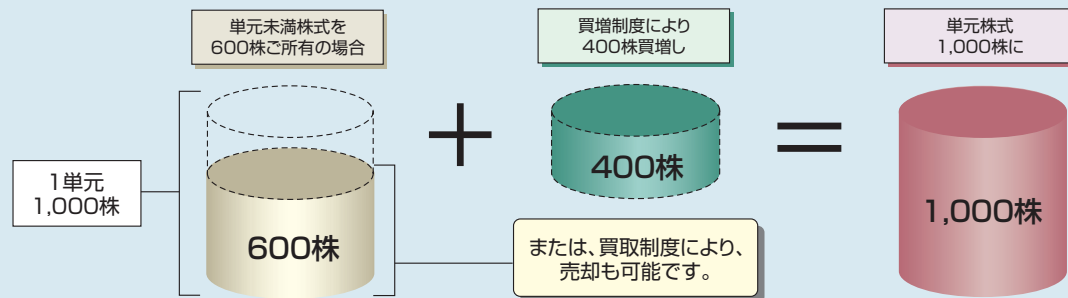
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 電子公告(電子公告できない場合、東京都において発行する日本経済新聞)

1,000株に満たない株式を所有されている株主様へのご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。

単元未満株式(1,000株未満の株式)をご所有の株主様は、その単元未満株式について、1,000株になるまでの不足株式数を購入(買増請求)することができます。また、その単元未満株式を売却(買取請求)することもできますので、併せてご案内申し上げます。



お手続きなどの詳細につきましては、当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行までお気軽にお問い合わせください。

お問合せ先

〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324

株主優待のご案内

当社では平成19年度から、株主優待制度の内容につきまして、より魅力的な制度の実現を目指し、下記のとおり変更することといたしました。

毎年3月末日現在、9月末日現在における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様のうち、所有株式1,000株（1単元）以上の株主様に対し、以下の基準で、株主優待を実施いたします。

〈1〉3月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈

〈2〉9月末日基準

「損保ジャパン東郷青児美術館」オリジナルグッズを進呈

※上記〈1〉につきましては、毎年6月下旬頃、上記〈2〉につきましては、毎年12月中旬頃のご送付を予定しております。

なお、所有株式1,000株（1単元）以上の個人株主様向けに実施しておりました、「介護・健康相談サービス」につきましては、平成19年9月28日（金）をもちまして、終了といたしますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

介護・健康相談サービス —平成19年9月28日（金）まで—

☎ 0120-707-108（フリーダイヤル） 相談時間：月～金曜日 9:30～17:30（祝日を除く）

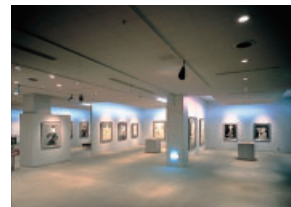
平成19年度「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 甘美なる聖母の画家「ベルギーノ展」
～ラファエロが師と仰いだ神のごとき人～
平成19年 4月21日（土）～平成19年 7月 1日（日）
- 解き放たれたイメージ「サーカス展」
平成19年 7月14日（土）～平成19年 9月 2日（日）
- 「ベルト・モリゾ展」
平成19年 9月15日（土）～平成19年11月25日（日）
- 「東郷青児 昭和のアトリエ展」
平成19年12月 1日（土）～平成19年12月26日（水）
- 第29回損保ジャパン東郷青児美術館大賞受賞記念
「小杉小二郎展」
平成20年 1月12日（土）～平成20年 2月17日（日）

- 第27回損保ジャパン美術財団「選抜奨励展」
平成20年 3月 1日（土）～平成20年 3月30日（日）

※休館日等については優待券をご参照願います。

※スケジュールは変更することがあります。



損保ジャパン東郷青児美術館

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル42階

● 展覧会内容のお問合せ先 ●

(財) 損保ジャパン美術財団

TEL 03-5777-8600（ハローダイヤル：美術館利用案内）

<http://www.sompo-japan.co.jp/museum/>



ホームページアドレス

<http://www.sompo-japan.co.jp>

株式会社 損害保険ジャパン

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-3111



古紙パルプ配合率90%再生紙を使用しています



この報告書は、間伐紙（国産材の間伐材10%+市中回収再生紙90%）と大豆油インクを使用して印刷しています。